

平成22年 6月25日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2009

課題番号：19730186

研究課題名（和文） 格差拡大意識の背景に関する経済学的研究

研究課題名（英文） Economic analysis of consciousness of a gap-widening society

研究代表者

篠崎 武久（SHINOZAKI, Takehisa）

早稲田大学・理工学術院・准教授

研究者番号：10361635

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、i) 2000年代半ばまでの統計資料を用いて所得格差や賃金格差の動向を再確認し、その要因を高齢化や高学歴化、地域や産業の視点から検証すること、ii) 経済的格差に関する主観的な変数に着目し、格差拡大意識の背景を個票データの分析から明らかにすること、の2点である。

研究成果の概要（英文）：The aims of this research are: to reaffirm the trend of income and wage inequality, using statistical data of income and wage between 1980s and mid-2000s, and examine a variation of income and wage inequality from various viewpoints (aging of population, popularization of higher education, regional and industrial aspects); to show a source of consciousness of gap-winding society, using micro data including subjective components.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	600,000	0	600,000
2008年度	400,000	120,000	520,000
2009年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
総計	1,300,000	210,000	1,510,000

研究分野：労働経済学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：主観的意識、所得格差、経済政策、賃金格差

1. 研究開始当初の背景

1990年代末に雇用環境が急激に悪化した頃から、日本では世帯の所得格差や個人の賃金格差などの経済的な格差に関心が集まり始め、2000年代中頃にはその関心はさらに拡

大した。「格差社会」への対応が政策運営上の重要課題となっている。

経済的格差に対する関心の高まりに並行して、日本では所得格差や賃金格差などに関する経済学的な研究成果の蓄積が進んでき

た。うち世帯単位の所得格差については、格差拡大の有無およびその要因についておおよそ一致した結論が得られている。つまり所得格差は拡大傾向にあること、しかしそれは人口構成の高齢化によってもたらされた一種「見かけ上」の格差拡大であること、等である。

他方、個人単位の賃金格差に関してもいくつかの研究がある。ただ所得格差の研究に比べると賃金格差の研究は数が少なく、特に2000年代の賃金格差の動向やその背景に関しては未解明の部分も多く残されている。

これらの所得格差や賃金格差の拡大の要因を検証する研究に加え、2000年代中頃からは、格差拡大に対する人々の意識とその背景を分析する研究も徐々に進められている。このような研究は、データ上は実質的な格差拡大がほとんど確認されないという結果と、人々の格差拡大意識との乖離を説明しようとする試みである。経済学の枠組みの中で主観的変数を取り扱う手法の開発が2000年頃から米国で進んだことを受けて、人々の意識などの主観的変数を分析の対象とする研究が増えつつある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、i) 2000年代半ばまでの統計資料を用いて所得格差や賃金格差の動向を再確認し、その要因を高齢化等の視点から検証すること、ii) 経済的格差に関する主観的な変数に着目し、格差拡大意識の背景を個票データの分析から明らかにすること、の2点である。

3. 研究の方法

本研究では格差拡大意識の背景検証するにあたり、2つの段階を設定した。1段階目は客観的な統計データから経済的格差の動向を検証する作業、2段階目は主観的な変数を含むアンケートデータから個々の客観的な経済状態と格差拡大に対する主観的な意識との関係を探る作業である。

1段階目の客観的な統計データを用いた経済的格差の検証作業で用いる統計データは公刊されている政府統計を主とした。2000年以降のデータは各省庁のウェブサイト上に掲載されているものを利用し、1999年以前のデータは公刊されている統計書から手入力した。その際、後の分析を考慮して、年齢などの詳細な属性別に入力作業を実施した。

2段階目の客観的な経済状態と格差拡大に対する主観的な意識との関係を探る作業では、主観的な意識変数を経済学的に分析する手法について米国で得られた知見を確認するステップを踏み、理論なき推定を回避する

よう留意した。米国では実験経済学者や労働経済学者の間で、主観的データを経済学的な枠組みの中で分析する研究が進められているが、同時に主観的データの分析時に留意すべき点が多々あることも指摘されている。

日本では主に心理学や社会学の分野で主観的データの分析が進んでおり、経済学者は後発者であるため、その取り扱いについて慎重さを欠く分析例が散見される。本研究では経済学的な因果性について可能な限り留意する形で分析を進めた。

4. 研究成果

(1) 格差の動向を確認する作業の結果は以下の通りである。

統計資料として厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』を用い、1980年代から2000年代の賃金格差の動向を確認した。格差の指標としてはジニ係数および対数分散を用いた。ジニ係数は格差を計測する際によく使用される指標として、対数分散は人口構成の高齢化などの人口要因によって格差が変動する可能性がある際に、その効果の程度を計測することが可能な指標として、それぞれ用いた。

対数分散の計算方法、および要因分解の方法は以下の式で表される。

$$\begin{aligned} VL &= \text{var}(\ln w_{it}) \\ &= V(s_t, \sigma_t, w_t) \\ &= \sum s_{jt} \sigma_{jt}^2 + \sum s_{jt} w_{jt}^2 - \left(\sum s_{jt} w_{jt} \right)^2 \end{aligned}$$

t: 時間

w_{it} : 時間 t における第 i 個人の賃金

j: 年齢グループ等

s_{jt} : 時間 t におけるグループ j の人口割合

σ_{jt}^2 : 時間 t におけるグループ j 内の賃金の対数分散

w_{jt} : グループ j の平均対数賃金

今仮に、94年から99年の賃金格差の拡大を高齢化の観点から要因分解をすると、それは次のように示される。

$$\begin{aligned} \Delta VL &= VL_{99} - VL_{94} \\ &\doteq (\text{ageing effect}) \\ &\quad + (\text{within age group effect}) \\ &\quad + (\text{between age group effect}) \\ \text{ageing effect} &= VL(s_{99}, \sigma_{94}, w_{94}) - VL(s_{94}, \sigma_{94}, w_{94}) \\ \text{within age group effect} &= VL(s_{94}, \sigma_{99}, w_{94}) - VL(s_{94}, \sigma_{94}, w_{94}) \\ \text{between age group effect} &= VL(s_{94}, \sigma_{94}, w_{99}) - VL(s_{94}, \sigma_{94}, w_{94}) \end{aligned}$$

上述の対数分散の要因分解の方法を用いて、1980年代から2000年代の賃金格差の動向を、人口構成の高齢化の観点から検証した結果を表1および表2に示した。

まず表1から男性の賃金格差の動向を確認すると、1979年から2009年までの30年間にわたる長期の賃金格差は拡大傾向にあることがわかる。この30年間の格差拡大のうち、半分程度を同一年齢階層内における賃金格差の拡大が説明している。

人口構成の高齢化による「見かけ上」の格差拡大効果はそれよりも小さく、格差拡大のうち6分の1程度を説明するに過ぎないことがわかる。所得格差研究では人口構成の高齢化要因が格差拡大の主要因の1つであることが知られているが、賃金格差については、人口構成の高齢化要因は必ずしも主要な要因とは言えず、むしろ同一年齢階層内における賃金格差の拡大の方がより大きな影響を及ぼしていることがわかる。

表1 男性の賃金格差拡大の要因分解

Years	ΔVL	Change in:		
		Population shares	Within-group inequalities	Mean wage of the groups
1979-2009	0.040	0.007	0.020	0.004
1979-1989	0.021	0.008	0.001	0.011
1989-1999	-0.003	0.000	-0.003	-0.002
1999-2009	0.022	-0.001	0.025	-0.004
1979-1984	0.012	0.005	-0.003	0.010
1984-1989	0.009	0.004	0.004	0.001
1989-1994	-0.010	0.004	-0.011	-0.003
1994-1999	0.006	-0.004	0.009	0.001
1999-2004	0.007	-0.004	0.013	-0.002
2004-2009	0.014	0.005	0.012	-0.001

1979年から2009年までの30年間にわたる3つの期間に分割して、それぞれの期間内における人口構成の高齢化要因の大きさを検証したのが、表1の中段の3行である。

1980年代における格差拡大は、人口構成の高齢化の影響が約半分を、年齢階層間の賃金格差が拡大したことによる影響が残りの半分を占めている。それに対し1990年代は格差が縮小したが、これは同一年齢階層内および年齢階層間で賃金格差が縮小したこと起因している。2000年代に入ると再び格差が拡大したが、これは同一年齢階層内における賃金格差が拡大したことによるものであることがわかる。

換言すると、30年間を通して見た時には、人口構成の高齢化の要因が格差拡大に大きな影響を及ぼしていたが、その効果の多くは1980年代中に発生しており、1990年代以降は人口構成の高齢化は賃金格差拡大にあまり影響していないことがわかる。1990年代以降は、人口構成の高齢化による影響よりも、同一年齢階層内における賃金格差の拡大の影響の方が格差拡大に対して大きな影響を

与えていることがわかる。

期間の区分をさらに細かくして30年間に5年おきに分割して各要因の効果を見てみると、人口構成の高齢化要因は1990年代後半から2000年代前半にかけて格差拡大に対して負の効果を持っていることがわかる。同時に、1990年代後半頃から、同一年齢階層内における格差拡大の効果が大きく正の値を取っていることもわかる。1990年代前半までは人口構成の高齢化による「見かけ上」の効果が賃金格差を拡大させていたが、1990年代後半以降は同一年齢階層内の格差拡大という、実質的な効果が賃金格差を拡大させていたことがわかる。

1990年代後半以降というこの時期は、経済的な格差の拡大や「格差社会」に関して活発な議論が行われた時期とちょうど重なっている。同時期において賃金格差の全体的な推移はあまり大きな動きを示していなかったが、要因分解の結果によれば、同一年齢階層内の賃金格差の拡大は一貫して大きな正の効果を与えていたことが表1からはわかる。格差が拡大しているという意識は、格差拡大の全体的な推移を反映しているというよりも、個々の労働者により身近な（≒年齢に近い）労働者との比較を通して形成されるものなのかもしれない。それは例えば、同期入社労働者と自身の賃金との間に格差が生じていることを認識した場合などである。

男性と同様の作業を女性のデータを用いて行った結果が表2に示されている。

表2 女性の賃金格差拡大の要因分解

Years	ΔVL	Change in:		
		Population shares	Within-group inequalities	Mean wage of the groups
1979-2009	0.022	0.026	-0.002	0.009
1979-1989	0.009	0.004	0.001	0.004
1989-1999	-0.005	0.007	-0.012	0.004
1999-2009	0.018	0.011	0.009	0.000
1979-1984	-0.007	0.003	-0.011	0.001
1984-1989	0.016	0.001	0.013	0.003
1989-1994	-0.016	0.000	-0.016	0.001
1994-1999	0.011	0.006	0.004	0.003
1999-2004	0.007	0.004	0.003	0.002
2004-2009	0.010	0.007	0.006	-0.001

まず長期的な賃金格差の推移を確認すると、30年間にわたる格差拡大の大部分を人口構成の高齢化の「見かけ上」の効果が説明していることが目を引く。同時に、男性では主要因だった同一年齢階層内の格差拡大の効果はほとんど影響していないこと、年齢階層間の格差拡大が全体の格差拡大に対して正の効果を持つことなどが示されている。

男性のケースとの最も大きな違いは、人口構成の高齢化要因が1990年代後半以降から強い正の効果を与えている点である。この時期、女性の社会進出が一層進み、勤続年数

の長い女性労働者も増加したことから、1990年代以前と比べると中高年層の労働者が増加していたことが、この数字の背景にあると推察される。もしこの「見かけ上」の効果を除いて考えた場合、女性においてはこの30年間に賃金格差の拡大はほんのわずかだったと言うことができる。

もっとも、女性においても1990年代後半以降から、同一年齢階層内における賃金格差の効果が正の値を取り始めており、この点は男性の労働者と同一の結果となっている。同一年齢階層内の効果が30年間を通してほとんど影響を与えていないのは、1990年代前半までの効果が負の値を取っており、それ以降の正の値と相殺しているからである。また女性においては年齢階層間の格差拡大効果がコンスタントに正の値を取っており、この点は男性と異なる特徴を有している。

男性と女性を総じて見たときに、1990年代後半以降に年齢階層内の格差が拡大しており、それが全体の格差拡大に対して大きな影響を持っていることがわかる。このような個々の労働者にとって認識しやすい格差の方が、格差の全体的な動きよりもより強く、格差拡大意識に対して影響するのかもしれない。

(2) 上記1の結果は、格差拡大意識の背景について1つの可能性を示しているが、留意すべきは、使用するデータの継続性についてである。

1で用いた『賃金構造基本統計調査』は2005年に調査方法を一部変更している。具体的には、a) パートタイム労働者の呼び方の変更、b) 『屋外労働者職種別賃金調査』との統合による新職種の追加およびそれ以外の職種の追加、の2点が行われている。これらの変更により、系列に無視できないジャンプが発生していることについて詳細に検討したのが、後節5の論文である。

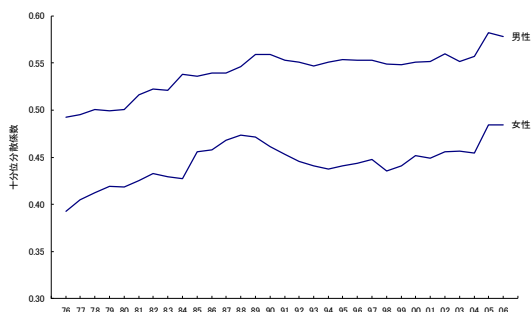


図1 賃金格差の推移と系列のジャンプ

まず図1でこの点を確認してみると、2004年から2005年にかけて賃金格差の系列に大

きなジャンプがあることがわかる。もちろんジャンプのうちいくらかは本当に賃金格差が拡大したことによるものかもしれない。しかし、そうではない可能性について論文中で詳細に検討している。

結論のみ述べれば、女性においてはパートタイム労働者の扱いが変更されたこと、男性においては他統計調査との統合により新職種が加わったことが、それぞれ系列のジャンプを生じさせた可能性がある。

女性では、パートタイム労働者の呼び方が短時間労働者に変更されたことにより、2004年までパートタイム労働者に区分されていた労働者の一部が、2005年には短時間労働者ではなく、一般労働者に区分されたことを示す傍証が複数確認できる。これにより、一般労働者（≒正規雇用者）の中で低賃金労働者が増加し、賃金格差の拡大が観察されたと推察される。

男性では、『賃金構造基本統計調査』の調査対象として新規に追加された職種の影響が大きいと考えられる。新規に追加された職種は、旧『屋外労働者職種別賃金調査』から引き継いだ職種と、専門的職種の賃金を把握するために追加された職種の2つのグループがある。両グループの賃金分布や平均賃金を比較すると、前者のグループでは比較的賃金が低い職種が多く、後者のグループでは比較的賃金が高い職種が含まれていた。これらの賃金水準が異なる職種が新規に追加されたことにより、賃金格差の拡大が観察されたと推測される。

よって、2004年から2005年にかけての系列のジャンプは、そのまま格差の拡大と解釈することはできず、ジャンプの一部分は統計調査方法の変更に帰すると考えられる。『賃金構造基本統計調査』の個票が使用できれば、調査方法の変更によるジャンプの影響を計算することが可能であるが、それは今後の課題としたい。

(3) 民間の標本調査から経済的格差に関する主観的な変数を利用して、格差拡大意識の背景を探る作業は期間内では明確な結論を得ることができなかったため、継続して研究を進めているところである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

① 篠崎武久、『賃金構造基本統計調査』の調査方法変更と賃金格差の推移、人文社会科学研究、査読無、No. 48、pp. 131-144

6. 研究組織

(1) 研究代表者

篠崎 武久 (SHINOZAKI Takehisa)

早稲田大学・理工学術院・准教授

研究者番号：10361635